

戦前の保険会社小史(5)真宗信徒生命の募集状況

新型コロナ対策によって、わたしたちの生活スタイルが大きく変わっている。テレワークを駆使して働き方を変えることによって、感染症を防ぎながら、仕事の効率も高め、さらにワークライフバランスが改善すれば願ったり叶ったりだ。

日本は、明治以来、近代化と工業化を達成し、高度成長をへて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」となったといわれている。ここで注意すべきは、著者のエズラ・フォーゲル氏が「ジャパン・イズ・ナンバーワン」ではなく「ジャパン・アズ・ナンバーワン」としたことである。高度成長の成果は、到着のゴールではなく、日本が「ナンバーワン」になるためのひとつの中間点だったのだ。私たちは1980年代に錯覚して少々浮かれすぎている。

1990年代になってグローバルな転換点にあることに気が付いた時、高度成長の成功体験に拘束されすぎた産業部門は、世界から取り残されてしまった。雇用システムを含む日本の企業システムも根本のところは変わらなかったように見える。新型コロナ対策という初めての経験を経て、いまこそ変えるべきことをどんどん変えるべきではなからうか。

仕事や生活から無駄をなくし、組織をエコシステムにすることによって、日本の経済と社会は、あらためて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」つまり日本が国際社会の中でナンバーワンであるためには何をすべきかということをよくよく考えていく必要がある。

今回は、引き続き真宗信徒生命保険会社を取り扱いたい。今回のテーマは、仏教系生命保険会社の募集状況についてである。前回は活用した『共保社報』三十周年記念号、大正14年4月号を利用する。「おにしさん」と呼ばれる京都の西本願寺（浄土真宗本願寺派）の信徒の発起による真宗信徒生命である。設立後30年たった時点で宗教関係の影響がどのくらい残っていたのかを限られた史料の中で調べてみたい。

まず参考までに大正14年時点の役員を示しておく。取締役社長は久原房之助、取締役副社長は堀貞、取締役は田中小市郎、長崎竹十郎、齋藤浩介の三名、取締役兼支配人が鬼木宗太郎、監査役が伊藤長次郎、貝島太市、松下文太郎の三名である。同時代の保険ジャーナリストによれば、同社の経営は堀貞（画像参照）が担当し、保険の実務は支配人が行っていたようだ。

この経営体制は、いわゆる大阪生命事件に巻き込まれた後の経営再建過程で整えられたものである。大正元年に堀貞（画像参照）が入社し、大正三年に共保生命と社名が変更され、さらに大正五年に信徒でもあった久原が同社の社長をひきうけた。明治37年に入社した支配人の鬼木（画像参照）は、この過程で同社の経営基盤が確立したと述べている。（『共保社報』4頁）

営業拠点として全国各地に支店、支部、出張所がおかれた他、外国や植民地にも進出していた。支店は次の10店。東京支店、京都支店、大阪支店、広島支店、九州支店（福岡市）、北陸支店（富山市）、仙台支店、名古屋支店、札幌支店、大連支店である。支部は、高崎支部、神戸支部、徳島支部、岡山支部、鹿児島支部の5支部。その他に、台湾出張所、京城出

張所、山陰出張所（松江市）、松本出張所、佐賀出張所、横浜出張所の 6 出張所があった。

営業拠点の配置は、保有契約高の多い場所、また人口の多い場所に置かれていた。『共保社報』に大正 13 年度の府県別保有契約高が掲載されているので、大正 13 年の府県別人口との相関をチェックしてみた。分散図からもわかるように、比較的高い正の相関関係をしめしている（相関係数は 0.769 だが、東京と大阪が人口と契約高で突出しているため相関が見かけ上高くなっている。東京を除くと相関係数は 0.639、東京・大阪を除くと 0.525 となる）。

以上の結果から、宗教関係が募集にもたらした影響は消滅してしまったように見えるが、宗教との関係をもう少し掘り下げて考えてみたい。仮説は、「30 年という経過があるにせよ、保険契約と信徒との関係が残っている」というものである。この仮説を検証するためには、当時の道府県別の信徒の分布を知る必要がある。信徒が多い府県ほど保有契約が大きければ、宗教との関係は強いということになる。しかし残念ながら、管見のかぎり当時の浄土真宗の信徒の全国分布のデータは手に入らない。そこで時代は下るが、昭和 34 年の「都道府県別・宗グループ別寺院数」の分布表を見つけたので、このデータを使ってみようと思う（小田匡保「日本における仏教諸宗派の分布」『駒澤地理』39 号、2003 年、41 頁）。この表には、天台・真言系、浄土系、禅系、日蓮系、その他ごとに都道府県別の寺院比率が示されている。時代が異なるばかりでなく、信徒数ではなく、寺院数であるという点で問題である。しかし寺院数を信徒数のダミーと考えてもよいのではないかということ、また当府県別の宗派の比率は劇的に変化するものではないと考えると、比較してみることに意義がないわけではないと思われる。

契約普及率（人口一人当たりの保有契約高）と浄土宗普及率を道府県別に比較してみた。沖縄についてはデータがなく、また外国および植民地は除外して分析した。分散図を掲載したが、正の相関であるがそれほど明確なものではない。相関係数を計算すると 0.351 である。保有契約高と道府県別人口の相関係数と比較すると弱い相関となっている。この結果は、仮説を強く支持するものではないが、反対に仮説を否定するものではない。

真宗信徒生命から新しく生まれかわった共保生命は、浄土真宗系の信徒と依然として持続的な関係を保っているが、その関係に強く依存しない一般生命保険会社に変わりつつあったと結論づけることができるのではなかろうか。仏教系生命保険会社で長く存続した会社は少なかったが、同社は仏教系を少しずつ薄めながら、大正末期には中堅生保としての基盤を築いていたのである。同時代の保険ジャーナリストは、同社を次のように評している。

「会社は資産内容なえども案外手堅く雄々しい経営振りを示している。」（稲見泰治『保険はどこへ』文雅堂、1926 年、44 頁）

しかし、保険史を紐解くと、昭和恐慌以降は中小生命保険会社の受難の時代が始まる。契約が大手保険会社と財閥系生命保険会社に集中する傾向が生まれるためである。堅実ではあるが、力強い成長性に欠く同社は、厳しい競争にさらされてゆくのである。

時代が異なること、および寺院数の比率が必ずしも門徒数に比例していないことなど多くの問題があるが、この比率を大正13年の同社の道府県別保有契約高などと比べて分析してみた。





府県別契約高と人口の関係



